

令和5年度基金シート (経済産業省)

基金の名称	中小企業等事業再構築促進基金	担当部局	中小企業庁 地域経済産業グループ
基金事業の名称	中小企業等事業再構築事業	担当課室	経営支援部 技術・経営革新課 地域産業基盤整備課
基金の造成法人等の名称	独立行政法人中小企業基盤整備機構	作成責任者	課長 黒田 浩司 課長 向野 陽一郎
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中小企業基本法 第8条、第12条、第24条第1項 中小企業等経営強化法 第3条 小規模企業振興基本法 第6条	共管府省庁名・ 基金シート番号	-
関係する計画・ 通知等	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)		
事業の目的	長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や賃上げにつなげるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とする。		
現状・課題 (5行程度以内)	長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、依然として業況が厳しい事業者への支援が必要である一方、産業構造や国際的サプライチェーンの変化等により事業再構築に取り組もうとする事業者がポストコロナ社会を見据えた前向きな投資を行うための取組に対する支援が必要である。		
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。		
事業概要URL	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_jigyو saikoutiku.pdf		
基金事業の これまでの取組と その成果	中小企業の新分野展開や業態転換等の思い切った事業再構築をこれまでに66,760件採択し、支援。事業成果については、今後報告の上がつてくる事業化状況報告書等で把握し、評価していく。		
基金方式の 必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ④その他	左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) 中小企業等が事業再構築に取り組むには、計画の立案、調整及び実施に長期間を要すること、新型コロナウイルスの影響によってはさらに実施が遅れる可能性があること、用地確保や土地造成等に期間を要することが想定される。また、採択後の辞退や交付決定取り消し、補助事業実施期間の延長を予測することが困難であり、各年度の所要額をあらかじめ見込み難い。したがって、事業者が躊躇することなく事業再構築を進めるためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保した上で、弾力的な執行を行う必要があることから、基金方式で実施するもの。
	法律に根拠を有する場合、該当条項	-	

基金の造成の経緯①	基金造成年度	令和3年度 (※予算年度 令和2年度)		当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,148,527
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)経営革新・創業促進費 (目)中小企業等事業再構築促進補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和3年度	事業名	中小企業等事業再構築促進事業		事業番号	2021-経産-20-0143
基金の造成の経緯②	追加年度	令和4年度 (※予算年度 令和3年度)		当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	612,300
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)経営革新・創業促進費 (目)中小企業等事業再構築促進補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	中小企業等事業再構築促進事業		事業番号	2022-経産-21-0129
基金の造成の経緯③	基金造成年度	令和4年度		当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100,014
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)経営革新・創業促進費 (目)中小企業等事業再構築促進補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	中小企業等事業再構築促進事業		事業番号	2022-経産-21-0129
基金の造成の経緯④	追加年度	令和4年度		当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	580,000
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)経営革新・創業促進費 (目)中小企業等事業再構築促進補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	中小企業等事業再構築促進事業		事業番号	2022-経産-21-0129
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】						
	令和14年3月末						
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 <終期を設定していない理由を選択>						
	-						
補助金適正化法 施行令第4条第2 項各号で定める 事項	【基金事業の新規申請受付終了時期】						
	令和5年度末を予定(今後の詳細な公募スケジュールについては調整中)						
	【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】						
	-						
交付要綱(抜粋) 第11条(略) 一～六(略) 七 基金の設置後、速やかに、基金事業に係る運営及び管理に関する基本的事項として、実施要領第2の2.及び第4の6.(9)に定める事項について公表しなければならない。 八 基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額及び基金事業の実施状況報告について、翌年度の4月30日までに実施要領第2の10.に定める事項を大臣に報告しなければならない。 九 基金の額が基金事業の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。							

活動内容① (アクティビティ)	中小企業等を対象に、新分野展開や業態転換などの事業再構築に係る設備投資等の経費を補助。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
↓	新規事業分野への進出等の新分野展開や業態転換等の思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。	補助事業の採択件数	活動実績	件	-	35,183	25,121	-	-	
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	補助事業者のうち、補助事業終了後1年で、事業化段階が3(=製品等が1つ以上販売されている)以上となること	補助事業者の事業化段階	成果実績	%	-	-	-	-		
↓	採択を受けて補助事業を完了することにより、実際に新事業等を実施して売上を上げることができるようにと考えられる。		目標値	%	-	-	-	50		
↓	成果目標①-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)	補助事業者のうち、補助事業終了後3年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部4.0%、5.0%)以上増加を達成する事業者割合が50%を超えること	達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	中小企業向けの代表的な設備投資補助金であるものづくり補助金における目標値を参考に、よりリスクの大きな取組を支援する事業であることや1件当たりの補助金額等を勘案し、数値を設定。実績については、事業化状況報告書等で把握予定。		目標値	%	-	-	-	50		
↓	成果目標①-3の設定理由(長期アウトカムへのつながり)	補助事業者のうち、事業終了後3～5年(※)までに、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部4.0%、5.0%)以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること	達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	中小企業向けの代表的な設備投資補助金であるものづくり補助金における過去の実績値(事業化状況報告書)を参考に数値を設定。実績については、事業化状況報告書等で把握予定。		達成度	%	-	-	-	70		
↓	新事業が軌道に乗るには時間がかかることも多いと考えられ、補助事業終了から時間が経過するほど付加価値の伸び率は大きくなると考えられる。		達成度	%	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13年度		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	補助事業者のうち、補助事業終了後3～5年(※)で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部4.0%、5.0%)以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること	補助事業者のうち、事業終了後3～5年(※)までに、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部4.0%、5.0%)以上増加を達成する事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-		

成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに關する 成果実績	中小企業向けの代表的な設備投資補助金であるものづくり補助金における過去の実績値(事業化状況報告書)を参考に数値を設定。 実績については、事業化状況報告書等で把握予定。 (上記※)補助事業者は、補助金申請時に提出する事業計画において、3~5年の事業計画期間をおのおの設定することとなっている。最終アウトカムの計測は、事業計画期間が3年の場合は3年時点、事業計画期間が4年の場合は4年時点、事業計画期間が5年の場合は5年時点で計測する。								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み				
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高(a)	-	-	1,136,835	1,986,146				
	収入	国からの 資金交付額	-	1,148,527	1,292,314	-			
		運用収入	-	13	38	31			
		(うち国費相当額)	(-)	(13)	(38)	(31)			
		その他	-	-	-	-			
	合計(b)	-	1,148,540	1,292,352	31				
	支出	事業費	-	5,063	430,663	506,709			
		管理費	-	6,642	12,378	24,050			
		(うち基金設置法人 の事務費)	(-)	(0)	(0)	(5)			
		(うち基金設置法人 の人件費)	(-)	(-)	(66)	(49)			
		合計(c)	-	11,705	443,041	530,759			
国庫返納額(d)	-	-	-	-					
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	-	1,136,835	1,986,146	1,455,418					
(うち国費相当額)	(-)	(1,136,835)	(1,986,146)	(1,455,418)					
基金設置法人の 事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	合計	-	-	-	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度					
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降 見込み	
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	15,041 : 381,231	284 : 5,063	12,391 : 306,856	463 : 12,255	- : -	- : -	
		件:金額	37,600 : 883,200						
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	19,055 : 437,041		5,816 : 123,807	13,057 : 307,877	182 : 5,356		
		件:金額	57,687 : 1,432,377						
	5年度見込み	件:金額	35,680 : 853,698			7,700 : 186,577	27,980 : 667,121		

執行の乖離の状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	-	令和3年度事業費(b)	5,063
	乖離額(c=a-b)	-5,063	乖離率(c/a)	-
	【乖離の理由等】			
	-			
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)	877,999	令和4年度事業費(b)	430,663
乖離額(c=a-b)	447,335	乖離率(c/a)	50.9%	
【乖離の理由等】				
当初、令和4年度中に補助事業終了を予定して事業者の採択額を令和4年度事業費見込みとして算出していた。一方で、採択後の辞退や交付決定取り消し等の理由により、当初採択されたものの執行されなかった残額が発生したこと、事業者の交付申請、実績報告が終了日間に集中したことで、支払が翌年度にずれ込んだこと、事業環境の変化が原因による補助事業実施期間の延長が行われていること、等の理由から、実際の支出額との乖離が生じた。				

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.97	算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	基金残高／執行見込み額
			各項の内容	保有割合＝(①令和4年度末までの基金残高 1,986,146,346,234円)／(②執行見込み額 2,049,798,544,262円)
			計算式	基金残高／執行見込み額
			各項の内容	保有割合＝(①令和4年度末までの基金残高 1,986,146,346,234円)／(②執行見込み額 2,049,798,544,262円)
<p>執行見込み額: 2,049,798,544,262円 (令和5年度以降の事業費見込み: 1,985,227,521,694円、令和5年度以降の管理費見込み: 64,571,022,568円)</p> <p>○事業費見込みの内訳 ・採択発表済みの第1～8回公募の未執行額 1,035,748,314,814円 (当初の採択額から、執行済み額と辞退等の理由で支払いが不要になった額を除いた額) ・直近の第9回公募の採択額 92,483,185,941円 ・今年度以降実施予定の公募回の採択見込み額 856,996,020,939円 (過去の申請実績や民間企業の調査レポート等から将来予測を行うことで算出。)</p> <p>○管理費見込みの内訳 事業全体の管理費見込み額から、昨年度までに執行済みの額を差し引くことで算出。 ・事業全体の管理費見込み額 83,590,060,179円 (事業実施に必要な人件費、旅費、専門家謝金、広報費、その他費用を計上。) ・令和3年度執行済み額 6,641,512,680円 ・令和4年度執行済み額 12,377,524,931円</p> <p>事業見込みに用いた指標の直近における実績 令和4年度 事業費 430,663,065,276円 管理費 12,377,524,931円</p>				

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金	無	
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無	
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-	
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		

基金への 拠出時期・ 額の適切性の 点検	【一括交付の場合】 一括交付が 必要であった理由	令和4年度2次補正予算により、580,000百万円を令和5年2月に一括で交付。財源を確保した上で、弾力的な執行を行う必要があることから一括での交付を行った。
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を 決定する際の考え方	—
基金事業・基金の 造成法人等への調 査・検査等の実施 状況	基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、基金の支出の状況を確認し、目的外の支出のないよう管理しており、基金管理人から基金の残額及び執行状況について報告を受けた。	
基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法 及び選定理由等	選定にあたり2回の公募を実施したが、いずれも応募がなかったことから、外部有識者による第三者委員会の承諾を経た上で、複数の団体に対して打診を実施。独立行政法人中小企業基盤整備機構のみから提案があり、第三者委員会で厳正な審査を行った結果、業務実施に必要な体制・ノウハウを有すると判断され、採択をしている。
	基金設置法人等の 適格性の点検結果	基金管理に関する実績や類似事業の実施実績を踏まえれば適当であると考えられる。
基金所管部局による点検・改善結果		
点検結果	目標年度(令和8、11、13年度)における効果測定に関する評価	
	<p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等により、依然として業況が厳しい中小企業者等に加え、産業構造の変化等により事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者や新たに成長分野への事業再構築に取り組む事業者が今後の経済社会の変化に対応するためには、これら中小企業等の事業再構築を支援することは喫緊の課題であり、優先度が極めて高い。また、本事業は約10万件の中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済全体の構造転換を図るものであり、事業規模等を踏まえれば、地方自治体や民間等が行うことは困難である。</p> <p>事業実施に当たっては、事業内容や事業実施主体の性質に応じて補助上限額や補助率等を適切に設定するとともに、補助対象経費を事業目的に資する費目に限定しており、交付審査、確定検査を行うことで、費目・用途の必要性等を精査することとしている。また、受益者が応分の負担も行うこととし、一部の申請類型については、要件未達の場合に補助金額の一部返還を求めるとしている。</p> <p>また、基金設置法人及び事務局の選定に当たっては公募を行い、所要経費については採択審査や採択後の事業進捗管理等の必要な経費に限定している。</p> <p>保有割合については、令和5年度以降の支出見込みを適切に見込んでおり妥当と考える。</p> <p>成果目標に関しては、補助事業終了後のフォローアップ期間が終了していないため、現時点では判断が困難である。</p>	
改善の方向性	<p>事業内容や事業実施主体の性質に応じて補助上限額や補助率等を適切に設定するとともに、補助対象経費を事業目的に資する費目に限定しており、交付審査、確定検査を行うことで、費目・用途の必要性等を精査するなどは引き続き継続していくとともに、過去の行政事業レビューにて執行体制の精査についてもご指摘いただいたことから、事務局オフィスを首都圏から分散させることで賃料を削減するとともに、コールセンター業務について再委託先の再公募を実施するなど、事務局経費の合理化を図っている。</p> <p>執行の乖離状況については、採択後の辞退や交付決定取り消し、補助事業実施期間の延長を予測することが困難であるが、過去の数値を参考にすることで、可能な限り乖離が発生しないように見込み額を算出することができないか検討する。</p> <p>保有割合については、引き続き適切な積算の上、執行をすることで、過剰な保有とならないよう管理する。</p> <p>成果目標に関しては、補助事業終了後のフォローアップ期間が終了していないため、現時点では判断が困難であるが、事業化状況報告による実績把握に加えて、EBPM等を活用した補助事業の効果検証を行い、より適切な成果目標の設定ができないか検討していく。</p>	

外部有識者の所見

令和5年度公開プロセス

<本事業の性格を踏まえ、適切な成果目標の設定に向けて検討を深めるべき。>

○ 賃上げやグリーン等、様々な政策領域に関する枠が設定されている中で、生産性・付加価値に関する共通の成果目標に加え、定性的なものでもよいので、枠ごとの成果目標を追加するといったことが考えられないか、検討すべき。

○ 業種ごとに状況が異なることを踏まえると、現行のような一律の付加価値目標が適切なものか、あらためて確認すべき。

○その他:

① 現時点で3%の付加価値額の増加が指標として適正化、不断にチェックすべき。

付加価値額をアウトカム目標としているが、本事業の目的が新分野や業態転換等の事業再構築である以上、新分野なり新業態における付加価値額を捉えなければ、目標設定として正確ではないのではないか。(新事業で10%を達成を要求している点は評価できる)

すなわち、従前の事業にリソースを提供しても、アウトプットは達成できてしまうのではないか。

② 政策目的を明確にし、対象とする事業者について更なる分析・検証を進めた上で成果目標を設定して欲しい。

③ 短期的には定性的なものでもよい、が、枠ごとの成果目標はやはり定量的にはかられるものでなければならぬ、と考える。

<EBPMの観点から、本事業の効果検証をしっかり進めるべき。>

○ 不採択となった事業者についても情報提供に協力すれば審査で加点される仕組みを引き続き行う等により、不採択事業者のデータも含めて効果分析にしっかり取り組むべき。

○その他:

① きめ細かい対応が必要になると思う、

資金を得た事業者がどう活用して成果を得るか。得た資金を使い、どの程度成長できたか、もさることながら、自力で資金が調達できるようになってまで補助金に依存が残っても困るし、無理な成長を要求しすぎてそれが却って問題になってしまっても困る。

伴走型に近い補助活動を完遂させる必要がありそうだ。

<その他>

① 枠の創出に当たってもそれなりのエビデンスベースの調査を積み上げるべきではないか。果たしてそのような枠が必要かあるかどうかきちんとファクトに基づいてチェックすべきではないか。ある程度今後は事業ごとにおける必要性を見ていってもよいように思う。少なくとも、どのようなニーズを捉えて枠としたのかを国民にわかりやすく示すべき。

不正受給等の問題はあまりないのかもしれないが、審査段階、さらに確定検査できちんとチェックすべき。

② 不採択事業者のデータを不完全な形でよいので収集するか、国税庁の税務データなど中小企業全体の活動を把握できるデータを利用し、本事業の効果について適切な手法で分析が行われるべき。

③ 中小企業の活動や収益基盤がはっきりしていくのは日本の景況感にとっても重要である。とはいえ、中小企業にむけた他の補助金や政策とのリダンダンシーがないようにすることも重要である。ミラサボがうまく使われるのを待ちたい。

卒業後の動向をおさえたり、補助金対象から漏れたところからの復活受給の割合など、データとして押さえていくことは引き続きお願いしたい。分厚い中間層を作るためには重要だと考える。

中小企業対策のうちこの事業がどの程度の意味合いがあったのか、マクロ的に堂に見直すことも必要だと思う。全体から見た同事業のインパクトの計測をするべく補足していくことを心がけてもらいたい。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。

所見を踏まえた改善点

令和5年度公開プロセス(春)の取りまとめコメントを受けて、共通する成果目標に加え枠の特性に応じた成果目標を作成している。通常、補助事業終了後3~5年の事業計画の遂行を以って事業の効果検証を行うところ、本年度より、初年度に公募した第1~4回公募を中心に、補助事業終了後1年目の事業化状況報告が提出されるため、初期的な分析は開始している。また、補助金の採否に関わらず継続的な情報提供を行うことに同意する事業者に対して加点する仕組みを構築することで、不採択事業者のその後の状況についても可能な限り把握できる枠組みとしている。

<p>過去に実施した見直しの概要</p>	<p>—</p>
<p>備考</p>	<p>【基金の造成の経緯①】 1,148,527百万円 令和3年5月及び令和4年1月に交付。(予算年度:令和2年度、基金造成年度:令和3年度) 【基金の造成の経緯②】 612,300百万円 令和4年4月に交付。(予算年度:令和3年度、基金追加年度:令和4年度)</p>

※令和4年度実績を記入。

経済産業省

令和3年度補正: 612,300百万円
令和4年度予備費: 100,014.103百万円
令和4年度2次補正: 580,000百万円
計 1,292,314.103百万円

【補助金交付】

A. 独立行政法人中小企業基盤整備機構

中小企業等事業再構築促進基金

【収入】

補助金: 1,292,314百万円
運用益: 38百万円
その他: —
合計: 1,292,352百万円

【支出】

事業費: 430,663百万円
管理費: 12,378百万円
国庫返納金: —
合計: 443,041百万円

【委託(一般競争契約(最低価格))】
事務経費の支払

B. 株式会社バソナ
受託事業者(事務局)
12,312百万円

【事務局に関する業務】
・公募、審査及び採択、進捗状況管理、確定
検査、事業化状況報告書管理等

【補助金交付】

C. 民間企業等
(18,207者)
430,663百万円

【事業再構築に取り組む中小企業等。】

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っているか
について補足する)
(単位: 百万円)

委託
【随意契約(その他)】

D. NSW株式会社
1,640百万円

・事業管理システムの構
築・改修・保守運營業務、
システム操作に関するサ
ポートセンター業務等

委託
【随意契約(その他)】

E. トランスコスモス
株式会社
2,454百万円

・事業に関するお問合
せ全般を対応するコ
ールセンター業務等

委託
【随意契約(その他)】

F. 株式会社エージー
59百万円

・専用HPの設計・制作・
デザイン、事業周知チ
ラシ・パンフレットの制作・
デザイン等

委託
【随意契約(その他)】

G. 株式会社ラーニン
グスクエア
3百万円

・事業解説動画の
制作業務等

委託
【指名競争契約(最低価格)】

H. ポストン・コンサル
ティング・グループ合
同会社
202百万円

・申請・採択案件の
分析に関する調査
等

委託
【随意契約(その他)】

I.NSS株式会社
3百万円

・クラウドの構築・保守
管理業務等

委託
【随意契約(その他)】

J.株式会社
ワールドスカイ
5百万円

・セキュリティ診断の企
画・設計・管理業務等

委託
【指名競争契約(最低価格)】

K.株式会社
イーストクリエイティブ
37百万円

・専用HPサーバーの
保守・管理
・専用HPのコーティン
グ・保守・管理等

委託
【指名競争契約(最低価格)】

L.さくら情報システム
株式会社
10百万円

・振込関連事務等



委託
【随意契約(その他)】

M.株式会社
レオンテクノロジー
4百万円

・セキュリティ診断の実作業等

費目	A.独立行政法人中小企業基盤整備機構		B.株式会社パソナ		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	間接補助金(中小企業者等)	430,663	人件費	人件費	3,642
委託費	委託費(株式会社パソナ)	12,312	再委託・外注費	再委託・外注費(NSW株式会社、トランスコスモス株式会社、株式会社エージー、株式会社ラーニングスクエア、ポストン・コンサルティング・グループ合同会社、さくら情報システム株式会社)	4,368
人件費	人件費(中小機構)	66	借料及び損料	オフィス賃料、PC等リース、什器リース等	1,330
事業費	事業費(中小機構)	0	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	1,119
			補助人件費	補助員人件費	211
			謝金	外部審査員謝金	1,000
			一般管理費	一般管理費	506
			その他諸経費	通信費、ライセンス費、弁護士相談費、振込手数料、ビル関連費等	121
			消耗品費	消毒用品、文房具、LANケーブル等	10
			旅費	旅費	4
計		443,041	計		12,312
C.株式会社FJコンポジット			D.NSW株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	事業再構築補助金に係る精算払(株式会社FJコンポジット)	100	システム開発費用	システムの構築、改修にかかる作業費用(再委託先へ一部依頼)	1,045
			サポートセンター費用	サポートセンターにかかる作業費用	439
			インフラ環境費用	クラウドサービス運用費(再委託先へ一部依頼)	129
			システム保守費用	システムの運用、保守にかかる作業費用	27
計		100	計		1,640
E.トランスコスモス株式会社			F.株式会社エージー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2,283	サイト更新・制作料	事業再構築補助金サイトの制作にかかる企画・運用・ディレクション費用等(再委託先へ一部依頼)	31
通信費	通信費	13	サイト保守費・サーバー運営	事業再構築補助金サイトの保守にかかる保守・管理、事業再構築補助金サイトのサーバー利用料等(再委託先へ一部依頼)	27
アカウント利用費	録音装置利用アカウント	19			
コールセンター開設費	業務構築設計、クラウドシステム構築等、コールセンター開設初期費用	139			
計		2,454	計		59
G.株式会社ラーニングスクエア			H.ポストン・コンサルティング・グループ合同会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事例作成費用	事例作成	3	人件費	コンサルティング料(申請・審査評価の傾向分析)	200
			クラウド利用費	クラウド環境・分析環境費用	2
計		3	計		202
I.NSS株式会社			J.株式会社ワールドスカイ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
インフラ環境費用	中小企業等事業再構築促進補助金R2システムにおけるクラウドIaaSの環境構築、サービス提供	3	セキュリティ診断費用	中小企業等事業再構築促進補助金R2システムにおけるセキュリティ診断の企画、設計、管理業務(再委託先へ一部依頼)	5
計		3	計		5

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

K.株式会社イーストクリエイティブ			L.さくら情報システム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サイト制作費	事業再構築補助金専用サイトの制作にかかる作業(運用・保守)	37	振込作業費	振込作業費	10
計		37	計		10
M.株式会社レオンテクノロジー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
セキュリティ診断費用	中小企業等事業再構築促進補助金R2システムにおけるセキュリティ診断の実施	4			
計		4	計		-

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人中小企業基盤整備機構

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	2010405004147	【基金に関する業務】 ・基金の造成、運用、管理 【補助事業に関する業務】 ・交付決定、補助額の確定、事務局の指導等	1,292,314

B.株式会社パソナ

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	株式会社パソナ	1010001067359	【事務局に関する業務】 ・公募、審査及び採択、進捗状況管理、確定検査、事業化状況報告書管理等	12,312

C. 民間企業等

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	株式会社FJコンポジット	4080101010317	電気自動車用 セラミックス(SiN)絶縁基板基板事業への展開	100
2	株式会社ミナモト	9430001075576	共生型共同住宅、計画相談事業所の開設により新分野に展開	100
3	日涉運輸株式会社	9070001019900	大規模物流倉庫の建設による、倉庫業への新規参入	100
4	株式会社R. project	7011101043649	事業再編による「なつぷ事業」新分野展開に関する事業再構築	100
5	クリスタルメソッド株式会社	5020001056695	AI研究の第一人者が人の悩み解決のために開発「人生相談AIプラットフォーム」	100
6	株式会社フェローシップ	3011001056861	稼働率に悩むゴルフ場の本来休眠時間を借り受けての新ゴルフ場ナイター経営	100
7	株式会社電材エンジニアリング	5020001072395	脱炭素社会を支える風力発電設備の運用管理・保守・技術者養成事業	100
8	株式会社トヨコー	2080101010566	レンタル事業開始のための建設分野で世界最高出力のレーザークリーニング装置開発	100
9	エス・ケイ・ホールディングス株式会社	4120001041721	産業機械等重量物専門倉庫業としての新たな市場への進出計画	100
10	株式会社三興製作所	8120101036758	国内最大のsprocket類メーカーが挑む大型焼入コンベアホイルの一貫生産ライン新設計画	100

D. NSW株式会社

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	NSW株式会社	1011001017717	事業管理システムの構築・改修・保守運営業務、システム操作に関するサポートセンター業務等	1,640

E. トランスコスモス株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	トランスコスモス株式会社	3011001041302	事業に関するお問い合わせ全般に対応するコールセンター業務等	2,454

F. 株式会社エージー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社エージー	6010401087365	専用のHPの設計・制作・デザイン、事業周知チラシ・パンフレットの制作・デザイン等	59

G. 株式会社ラーニングスクエア

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社ラーニングスクエア	3010401093894	事業解説動画の制作業務等	3

H. ポストン・コンサルティング・グループ合同会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	申請・採択案件の分析に関する調査等	202

I.NSS株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	NSS株式会社	3011001017896	クラウドの構築・保守管理業務等	3

J. 株式会社ワールドスカイ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社ワールドスカイ	8011601011220	セキュリティ診断の企画・設計・管理業務等(再委託先へ一部依頼)	5

K. 株式会社イーストクリエイティブ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社イーストクリエイティブ	7010001036936	専用HPサーバーの保守・管理、専用HPのコーティング・保守・管理等	37

L. さくら情報システム株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	さくら情報システム株式会社	7010401085764	振込関連事務等	10

M. 株式会社レオンテクノロジー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社レオンテクノロジー	9013301022661	セキュリティ診断の実作業等	4